

平成29年2月定例会 危機管理・大規模災害対策特別委員会の概要

日時 平成29年 3月 8日(水) 開会 午前10時 3分
閉会 午前11時 3分

場所 第8委員会室

出席委員 岩崎宏委員長
権守幸男副委員長
吉良英敏委員、飯塚俊彦委員、杉島理一郎委員、小川真一郎委員、
須賀敬史委員、沢田力委員、鈴木聖二委員、菅克己委員、畠山稔委員、
並木正年委員、秋山文和委員

欠席委員 なし

説明者 [危機管理防災部]
槍田義之危機管理防災部長 木崎秀夫危機管理防災部副部長、
加藤信次危機管理課長、普家俊哉危機管理課危機対策幹
市川善一消防防災課長、齋藤忠俊化学保安課長

会議に付した事件

危機や災害に備えた実践的な訓練の実施について

杉島委員

資料にある訓練後の各課題は一般論的である。各種訓練をやるだけで終わらせるのではなく、訓練をやって具体的に見えてきた課題を検証し、何か見直したことなどはあるのか。

危機管理課長

国民保護訓練では、寒風が吹く中での訓練であったことから、除染を待つ避難者への寒さ対策が十分でなかった。防寒シートの配布など季節に応じた対策を図っていく。また、事案への対処には県警、自衛隊、消防など多数の機関の連携が不可欠であるが、情報の共有がきちんとできていなかった。今後の訓練に生かしていく。

消防防災課長

九都県市合同防災訓練では、関東・東北豪雨を受けての風水害対策として、水没車両からの救出救助訓練を実施した。また、都市型災害を意識して、市街地でのヘリによるホイスト救助訓練を実施した。大規模災害時図上訓練では、協定事業者との連携が課題となっている中、協定事業者であるイオンに初参加してもらい、物資供給に関する連絡調整を実施した。

化学保安課長

高圧ガスは様々な産業分野で使用されており、例えば水素など、新たな使われ方をしてい

杉島委員

訓練のための訓練ではなく、実際の危機や災害に生かせる訓練としなければならないが、PDCAサイクルは確立しているのか。

消防防災課長

訓練により見えてきた課題については、地域防災計画や各種行動マニュアル等に反映し、その内容が実際に機能するか検証している。

危機管理課長

国民保護の計画やマニュアルの改正につなげていく。

化学保安課長

高圧ガス防災訓練後には必ず検証会を実施している。また、県内には30か所の防災事業所があり防災要員60名の訓練等にも役立つよう結果を反映させている。

菅委員

- 1 九都県市図上訓練の実施状況はどうか。
- 2 大規模災害時対応図上訓練は、1,000人規模で関係機関が多数ある。災害オペレーション支援システムが稼働し、市町村が入力することになっているが、実災害時は市町村が混乱し入力できないため、地域振興センターが支援する形の人員配置となっている

たと思うが、どのように対応するのか。

- 3 大規模災害時対応図上訓練におけるコントローラーは誰が行っていたのか。
- 4 報道発表資料作成にマスコミ対応訓練は盛り込んでいるか。
- 5 都内で発生した埼玉県民の帰宅困難者が災害時に県内に入ってくる場合、東京都と連携してどう対応するのか。

消防防災課長

- 1 九都県市図上訓練は隔年で実施しており、前回は平成27年度に実施した。次回は平成29年度に実施予定である。平成28年度は県単独で図上訓練を実施した。
- 3 コントローラーとして、消防関係機関、消防防災課職員等が状況付与を行った。
- 4 報道発表資料作成の訓練は行っているが、マスコミ対応訓練は盛り込んでいない。
- 5 帰宅困難者対策は、東京都との連携が大事であり、東京都との連絡会議でも検討している。今回の訓練では東京都と渋谷区の帰宅困難者対策訓練の実施に合わせて、埼玉県民のバスによる要配慮者搬送訓練を連携して実施した。今後も東京都等と広報等も含めて連携して取り組んでいきたい。

危機管理課長

- 2 大規模災害時には、県職員が地元の市町村に参集し、防災行政無線、FAX、電話等で県に情報を上げることになっている。

菅委員

- 1 コントローラーが消防関係機関、消防防災課職員ということであるが、内部だけでなく、委託などで外部の機関にもコントローラーとして参加してもらうなどして固定化しない訓練が必要ではないか。
- 2 災害時の情報は行政からではなくマスコミから入ることも多い。マスコミは行政を手助けする情報収集機関となる。マスコミを取り入れた図上訓練を実施すべきと考えるがいかがか。
- 3 災害オペレーション支援システムについて、市町村に職員を派遣して個別に情報を収集して補うとのことであるが、大雪災害時などには市町村職員が全くいない状況となり、災害対処能力を失ってしまう。情報連絡員だけの情報収集体制でいいのか。

消防防災課長

- 1 コントローラーは専門の委託業者も入っており、事前打合せや状況付与の作成を行った。
- 2 図上訓練では報道発表として、マスコミへの情報提供を中心に想定しているが、情報源としてのマスコミとの連携を大切にしていく。
- 3 市町村が情報入力できないと県への報告が遅れてしまう。市町村が対応できない場合に備え、タブレット端末を使って県職員が入力対応するなど体制を強化していく。

菅委員

図上訓練などは、危機管理防災部の能力を上げる重要な訓練だと考えている。訓練のブラッシュアップは大きなポイントとなる。特にマスコミ対応の在り方は、非常に重要と考えている。今後訓練に盛り込んでいただきたい。(要望)

吉良委員

- 1 国民保護実動訓練にあるような爆発物騒ぎが、例えば公民館などで発生した場合、地元市町村と県はどのように連携するのか。
- 2 帰宅困難者対策訓練に関して、帰宅困難者は数万人になるが、今回の訓練参加者が40人であったことから、課題である平時における顔の見える関係の構築との関係が分からない。どういう訓練だったのか。

危機管理課長

- 1 昨年12月、さいたま市内の中学校で爆発物が疑われる不審物騒ぎがあった。さいたま市から連絡を受けた県は、現地に職員を派遣し、さいたま市と一緒に対応に当たった。市町村危機管理担当課長会議などを通じ、県と市町村との間の危機情報の収集・連絡の必要性について改めて周知していく。

消防防災課長

- 2 県民参加の訓練というより、要配慮者をバスで搬送した場合にどういった課題があり、行政としてどう対応するかを検証する訓練である。訓練内容は代々木公園からウエスタ川越までのバス搬送である。安全な搬送ルートを考える中でトイレ立ち寄りの計画も立てた。ウエスタ川越到着後は、体温・血圧測定などの健康チェックにより、帰宅可能か、それとも受診が必要かを判断し、その対応を検証した。

飯塚委員

- 1 埼玉県特別機動援助隊合同訓練の中の部隊運用訓練におけるブラインド形式とはどういうことなのか。
- 2 3、4年前の大雪の際、事前に児玉郡内の町役場が図上訓練をしていたため除雪が素早くできた。重機等を保有する事業者を事前に把握し訓練していたためである。良い訓練については、ほかにも伝えていくべきである。ほかの市町村、自治会にも周知できないか。

消防防災課長

- 1 負傷者が実際にどこにいるのかといった情報を事前に与えず状況を見ながら部隊をどこに投入したらよいかや、指揮本部あるいは救護所の位置をどこに設けるかについて、その場で判断させる訓練である。
- 2 今回の県図上訓練については各市町村に事前に案内し、33団体118名が視察している。市町村に対する訓練シナリオの提供や指導、助言も行っている。

畠山委員

帰宅困難者対策で地震発生後3日間、一時滞在施設にとどまる意味は何か。

消防防災課長

発災直後は身の安全や道路渋滞抑制のため、むやみに移動しないことが原則である。3日間は道路の安全確認などに要する目安の時間であり、周辺の状況などの安全が確認されたら、順次帰宅する。トイレ、水、情報を提供する、コンビニやガソリンスタンドなどの帰宅支援ステーションの協力を得て、徒歩帰宅者を支援する。

畠山委員

帰宅困難者が帰宅途中で泊まる場所は決まっているのか。

消防防災課長

帰宅支援ステーションは、場所は決まっているが、宿泊施設ではない。帰宅途中で宿泊が必要であれば、個別具体的に計画に入れることになる。

畠山委員

家族との安否確認はどうするのか。

消防防災課長

災害用伝言ダイヤルを御案内している。